

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2025/12/31	2026/1/30	2026/2/20	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	50,339.48	53,322.85	56,825.70	58,015.08	2026/2/12	26,632.92	2023/3/16
NYダウ	ドル	48,063.29	48,892.47	49,625.97	50,512.79	2026/2/10	31,429.82	2023/3/15
円/ドル	円	156.71	154.78	155.05	161.95	2024/7/3	129.64	2023/3/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～対米投資による日本企業の収益力強化が期待されたものの、中東の地政学的リスクの高まりから下落～

先週の日本株市場は、日経平均が▲116.27円(▲0.20%)、TOPIXが▲10.37ポイント(▲0.27%)となり、対米投資による日本企業の収益力強化が期待されたものの、中東の地政学的リスクの高まりから下落しました。業種別でみると非鉄金属、鉱業、ガラス・土石製品などの18業種が上昇した一方、輸送用機器、証券・商品先物取引業、銀行業などの15業種が下落しました。16日は、内閣府が発表した2025年10-12月期の実質GDP(国内総生産)速報値が市場予想を下回ったことや、為替の円高進行などが嫌気され、下落しました。17日は、高市政権による経済政策に対する期待は根強いものの、衆議院選後の急上昇による過熱感が意識されたことなどから、続落しました。18日は、日米関税合意に基づく対米投資の内容が発表されたことで、日本企業の収益力強化が期待されたことなどから、反発しました。19日は、前日の米国株市場がハイテク株中心に上昇したことを受けて、国内の半導体関連銘柄に買いが集まったことなどから、続伸しました。20日は、前日にトランプ米大統領がイランの核開発を巡り、「(軍事行動の是非を)今後10日間で明らかになる」と発言したことなどを受けて中東の地政学的リスクが高まり、投資家の運用リスク回避姿勢が強まったことから、反落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
2月24日	Tue	米国	トランプ米大統領による一般教書演説		
			消費者信頼感指数	2月	84.5
2月26日	Thu	日本	高田日銀審議委員、京都府金融経済懇談会で講演		
2月27日	Fri	日本	東京都区部CPI(消費者物価指数)(除生鮮エネ/前年比)	2月	2.4%
			鉱工業生産(前月比)	1月	▲0.1%
		ドイツ	CPI(前年比)	2月	2.1%
		米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	1月	+3.3%

決算発表予定 他	海外	決算発表 :	2/24 スタンダード・チャータード、ホーム・デポ 2/25 HSBCホールディングス、エスビティ・ア、セールスフォース、スノーレック 2/26 アクサ、アリアンツ、ロンドン証券取引所グループ、香港取引所、百度、デル・テクノロジーズ、クーハン、コアウィーブ 2/27 BASF
----------	----	--------	--

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～イラン情勢や米関税政策を巡る不透明感があるものの、高市政権への期待が下支えし、底堅く推移～

今週の日本株市場は、イラン情勢や米関税政策を巡る不透明感があるものの、高市政権への期待が下支えし、底堅く推移すると予想します。

先週来、トランプ米大統領は、イランに対して核開発問題を巡る合意を迫る中で、交渉が決裂した場合には数日以内に軍事行動をとる可能性を示唆しています。一部報道では、当初は限定的な攻撃となるものの、その段階でもイラン側からの譲歩がなければ体制転換を視野に入れた大規模攻撃に踏み切ることも米政権は検討しているとされており、地政学的リスクの高まりは投資家のリスク回避姿勢を高めるとみまます。また、先週末に米連邦最高裁は、国際緊急経済権限法(IEEPA)に基づき大統領権限により貿易相手国に相互関税を課すことは違憲であると判断しました。米政権は通商法122条に基づく関税を課す方針を示していることに加えて、既に徴収された多額の関税の還付の有無や相互関税導入後に各国と合意した貿易協定の取り扱いなど不透明な状況にあり、しばらくはこれらの影響を見極めるため、積極的にリスクを取る動きは限られるとみまます。ただし、日本株市場は、高市政権による「責任ある積極財政」への期待や、10-12月期決算で示された国内主要企業の堅調な業績が下支え要因になるとみされており、総じてみれば底堅く推移するとみまます。なお、米国のAI関連銘柄に対する懸念も継続していますが、これら懸念の今後を見通す上で、今週25日のエヌビディアやセールスフォースの決算が注目されます。その他の注目材料として、日本では27日の東京都区部CPI、鉱工業生産、米国では24日のトランプ大統領による一般教書演説、27日のPPI、ドイツでは27日のCPIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号  
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。 )が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。